

第三者意見



九州大学主幹教授・
都市研究センター長
馬奈木 俊介 氏

今回の報告書の特徴の一つは、企業としての中長期的な数値目標を示していることです。これは、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)の考え方に準拠しています。SDGsの良い点は、数値目標を定めていることです。

自治体がSDGsに関する取り組みを進捗管理しやすいようにローカル指標を内閣府にて提示するなど、SDGsへの取り組み推進の動きも進んできています。各国が目標達成に向けて着実に行動できるよう、SDGsでは、達成度を測る仕組みを整備しています。

これの何が大事かという点、企業が社会へどのような活動を行っているか、明確化できる点です。以前は、企業が社会貢献活動をしようにしても、「自社には関係ない」と、社内で理解が得られにくい状況でし

た。しかし、国連や国のお墨つきを得たことで、企業はSDGsに関わる活動を実行しやすくなっています。

さらに、社会への貢献になるSDGsへの取り組みは、企業価値を高める指標として、社会に浸透していきます。SDGsに関するサービスの提供、業務改善に熱心に取り組む企業が増えています。

環境省の第五次環境基本計画において、「地域における自然資本・人工資本・人的資本を持続可能な形で最大限に活用し、地域内における環境配慮型の投資・消費を活発化させていくことが重要」とあります。数値目標で挙げています各指標を、社会にどのように各資本そしてSDGsに貢献しているか、準備をしていただきたいと思います。

もう一つの本報告書の特徴は、報告書を社内の部署単位の事情での構成ではなく、社会の動向や要請されている形に合わせ「Environment(環境)・Social(社会)・Governance(ガバナンス=企業統治)」の枠組みで構成していることです。

ESGスコアが上昇すると、企業利益や株価が上昇する場合があります。日本企業は特にGのスコアを重点的に改善することができれば、さらなる株価上昇が見込めます。今後の持続可能な投資を期待しています。

ご意見をいただいて

馬奈木先生には、当社の取り組みについて貴重なご意見をいただきお礼申し上げます。

SDGsにつきましては、17の目標のうち、当社が取り組むべき目標を定めました。目標達成のため取り組む具体的な事項は、当社がすでに実施していることがほとんどです。2030年の目標達成に向け、従業員一人ひとりが当事者意識をもって取り組みを進めてまいります。

また、当社が社会に対してどのような活動を行っているかについても積極的に開示していく必要があります。社内外への情報発信を充実させ、SDGsへの取り組みを通じ、企業価値向上へつなげていきたいと思っています。2020年7月には日本各地で豪雨災害が相次いで発生し、その一因として地球温暖化すなわち気候変動が挙げられています。SDGsに取り組むことの重要性はますます高まっています。

今後とも、SDGs達成のために取り組みをPDCAで推進し、社会の一員として期待される当社の役割を果たしていきます。併せて、CSRレポートの情報をさらに充実させていくことができるよう、CSR意識向上に向け取り組んでまいります。



管理本部 総務部長
櫻井 佳彦